

政策ごとの予算との対応について(個別表)【東日本大震災復興特別会計】

(所管)復興庁 (会計)東日本大震災復興特別会計

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	27年度予算額	28年度予算額	比較増△減額
<b>1 安心・信頼してかかる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること</b>				<b>26,712,074</b>	<b>8,729,143</b>	<b>△17,982,931</b>
				<54,560>の内数	<266,784>の内数	<212,224>
(1) 地域において必要な医療を提供できる体制を整備すること				17,229,598	0	△17,229,598
1 日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること	復興庁	社会保障等復興政策費	地域医療提供体制の再構築に必要な経費	17,229,598	0	△17,229,598
(5) 感染症など健康を脅かす疾病を予防・防止するとともに、感染者等に必要な医療等を確保すること				<54,560>の内数	<266,784>の内数	<212,224>
1 感染症の発生・まん延の防止を図ること	復興庁	社会保障等復興事業費	保健衛生施設等施設整備に必要な経費	<54,560>の内数	<266,784>の内数	<212,224>
2 治療方法が確立していない特殊の疾病等の予防・治療等を充実させること	復興庁	社会保障等復興事業費	保健衛生施設等施設整備に必要な経費	<54,560>の内数	<266,784>の内数	<212,224>
(9) 国民に必要な医療を保障できる安定的・効率的な医療保険制度を構築すること				9,078,443	8,729,143	△349,300
1 適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること	復興庁	社会保障等復興政策費	医療保険制度の適切な運営に必要な経費	9,067,697	8,718,934	△348,763
2 生活習慣病対策や長期入院の是正等により中長期的な医療費の適正化を図ること	復興庁	社会保障等復興政策費	医療費適正化の推進に必要な経費	10,746	10,209	△537
(10) 妊産婦・児童から高齢者に至るまでの幅広い年齢層において、地域・職場などの様々な場所で、国民的な健康づくりを推進すること				<54,560>の内数	<266,784>の内数	<212,224>
1 地域住民の健康の保持・増進及び地域住民が安心して暮らせる地域保健体制の確保を図ること	復興庁	社会保障等復興事業費	保健衛生施設等施設整備に必要な経費	<54,560>の内数	<266,784>の内数	<212,224>
(11) 健康危機管理を推進すること				404,033	0	△404,033
1 健康危機が発生した際に迅速かつ適切に対応するための体制を整備すること	復興庁	社会保障等復興政策費	保健所の地域健康危機管理活動の推進に必要な経費	404,033	0	△404,033
<b>2 安心・快適な生活環境づくりを衛生的観点から推進すること</b>				<b>564,388</b>	<b>526,231</b>	<b>△38,157</b>
(1) 食品等の安全性を確保すること				116,772	98,231	△18,541
1 食品等の飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止すること	復興庁	社会保障等復興政策費	食品等の飲食による危害発生防止に必要な経費	116,772	98,231	△18,541
(5) 生活衛生の向上・推進を図ること				447,616	428,000	△19,616
1 生活衛生関係営業の衛生水準の確保及び振興等により、生活衛生の向上、増進を図ること	復興庁 復興庁	社会保障等復興政策費 社会保障等復興事業費	生活衛生の向上及び増進に必要な経費 生活衛生金融対策に必要な経費	35,616 412,000	0 428,000	△35,616 16,000
<b>3 ディーセントワークの実現に向けて、労働者が安心して快適に働くことができる環境を整備すること</b>				<b>86,556</b>	<b>0</b>	<b>△86,556</b>
(1) 労働条件の確保・改善を図ること				86,556	0	△86,556
1 労働条件の確保・改善を図ること	復興庁	社会保障等復興政策費	労働条件の確保・改善に必要な経費	86,556	0	△86,556
<b>4 意欲あるすべての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の職業の安定を図ること</b>				<b>22,900,000</b>	<b>8,307,983</b>	<b>△14,592,017</b>
(3) 労働者の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること				22,900,000	8,307,983	△14,592,017
1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること	復興庁	社会保障等復興政策費	高齢者就業機会確保事業等に必要な経費	22,900,000	8,307,983	△14,592,017
<b>6 男女がともに能力を発揮し、安心して子どもを産み育てることなどを可能にする社会づくりを推進すること</b>				<b>&lt;1,735,024&gt;の内数</b>	<b>&lt;575,153&gt;の内数</b>	<b>&lt;△1,159,871&gt;</b>
(2) 利用者のニーズに対応した多様な保育サービスなどの子育て支援事業を提供し、子どもの健全な育ちを支援する社会を実現すること				<1,735,024>の内数	<575,153>の内数	<△1,159,871>
1 地域における子育て支援等施策の推進を図ること	復興庁 復興庁	社会保障等復興事業費 社会保障等復興政策費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費 子ども・子育て支援対策に必要な経費	<1,713,024>の内数 <22,000>の内数	<555,153>の内数 <20,000>の内数	<△1,157,871> <△2,000>
2 児童の健全な育成及び資質の向上に必要なサービスを提供すること	復興庁 復興庁	社会保障等復興事業費 社会保障等復興政策費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費 子ども・子育て支援対策に必要な経費	<1,713,024>の内数 <22,000>の内数	<555,153>の内数 <20,000>の内数	<△1,157,871> <△2,000>
3 保育所の受入児童数を拡大するとともに、多様なニーズに対応できる保育サービスを確保すること	復興庁 復興庁	社会保障等復興事業費 社会保障等復興政策費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費 子ども・子育て支援対策に必要な経費	<1,713,024>の内数 <22,000>の内数	<555,153>の内数 <20,000>の内数	<△1,157,871> <△2,000>
(3) 児童虐待や配偶者による暴力等の発生予防から保護・自立支援までの切れ目のない支援体制を整備すること				<1,735,024>の内数	<575,153>の内数	<△1,159,871>
1 児童虐待防止や配偶者による暴力被害者等への支援体制の充実を図ること	復興庁 復興庁	社会保障等復興事業費 社会保障等復興政策費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費 子ども・子育て支援対策に必要な経費	<1,713,024>の内数 <22,000>の内数	<555,153>の内数 <20,000>の内数	<△1,157,871> <△2,000>
(4) 母子保健衛生対策の充実を図ること				<1,735,024>の内数	<575,153>の内数	<△1,159,871>
1 母子保健衛生対策の充実を図ること	復興庁 復興庁	社会保障等復興事業費 社会保障等復興政策費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費 子ども・子育て支援対策に必要な経費	<1,713,024>の内数 <22,000>の内数	<555,153>の内数 <20,000>の内数	<△1,157,871> <△2,000>
(5) ひとり親家庭の自立を図ること				<1,735,024>の内数	<575,153>の内数	<△1,159,871>
1 ひとり親家庭の自立のための総合的な支援を図ること	復興庁 復興庁	社会保障等復興事業費 社会保障等復興政策費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費 子ども・子育て支援対策に必要な経費	<1,713,024>の内数 <22,000>の内数	<555,153>の内数 <20,000>の内数	<△1,157,871> <△2,000>

政策評価体系	組 織	項	事項	27年度予算額	28年度予算額	比較増△減額
<b>7 ナショナル・ミニマムを保障し、利用者の視点に立った質の高い福祉サービスの提供等を図ること</b>				<b>617,660</b>	<b>91,213</b>	<b>△526,447</b>
				<630,000>の内数	<1,351,364>の内数	<721,364>
(1) 生活困窮者に対し適切に福祉サービスを提供するとともに、地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること				617,660	91,213	△526,447
1 生活困窮者に対し適切に福祉サービスを提供するとともに、地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること	復興庁	社会保障等復興政策費	地域社会におけるセーフティネット機能の整備等に必要経費	617,660	91,213	△526,447
(2) 福祉サービスを支える人材養成、利用者保護等の基盤整備を図ること				<630,000>の内数	<1,351,364>の内数	<721,364>
1 社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること	復興庁	社会保障等復興事業費	社会福祉施設等施設整備に必要な経費	<630,000>の内数	<1,351,364>の内数	<721,364>
<b>8 障害のある人も障害のない人も地域でともに生活し、活動する社会づくりを推進すること</b>				<b>1,993,719</b>	<b>1,686,417</b>	<b>△307,302</b>
				<630,000>の内数	<1,351,364>の内数	<721,364>
(1) 必要な保健福祉サービスが的確に提供される体制を整備し、障害者の地域における生活を支援すること				1,993,719	1,686,417	△307,302
1 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	復興庁	社会保障等復興政策費	障害者の自立支援等に必要経費	403,506	325,643	△77,863
	復興庁	社会保障等復興政策費	精神保健事業に必要な経費	1,590,213	1,360,774	△229,439
	復興庁	社会保障等復興事業費	社会福祉施設等施設整備に必要な経費	<630,000>の内数	<1,351,364>の内数	<721,364>
<b>9 高齢者ができる限り自立し、生きがいを持ち、安心して暮らせる社会づくりを推進すること</b>				<b>8,276,853</b>	<b>7,117,205</b>	<b>△1,159,648</b>
(3) 高齢者の健康づくり・生きがいづくりを推進するとともに、介護保険制度の適切な運営等を通じて、介護を必要とする高齢者への支援を図ること				8,276,853	7,117,205	△1,159,648
1 介護保険制度の適切な運営を図るとともに、質・量両面にわたり介護サービス基盤の整備を図ること	復興庁	社会保障等復興事業費	介護保険制度の適切な運営等に必要経費	1,690,495	2,549,205	<858,710>
	復興庁	社会保障等復興政策費	介護保険制度の適切な運営等に必要経費	6,586,358	4,568,000	△2,018,358
				61,151,250	26,458,192	△34,693,058
				<2,419,584>	<2,193,301>	<△226,283>
<b>所 管 計</b>				<b>63,570,834</b>	<b>28,651,493</b>	<b>△ 34,919,341</b>

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。  
2. 下段く>外書きは、複数の政策にまたがる予算(例:施設整備費等)及び複数の政策にまたがると整理できる予算であり、総額の「内数」で掲記し、合計欄において本書きに含めている。  
3. 復興庁所管分のうち厚生労働省関係のみ掲記している。  
4. 27年度予算額は、28年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。  
5. 27年度予算額は、当初予算額である。